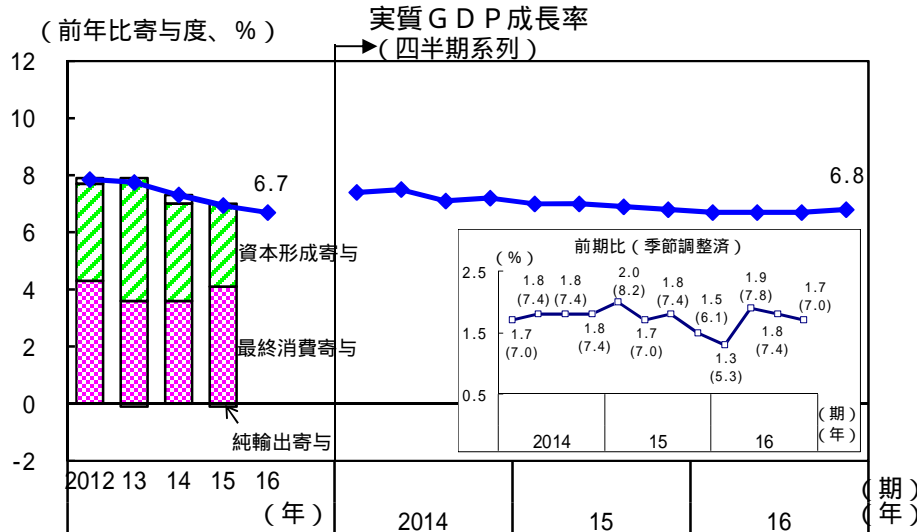


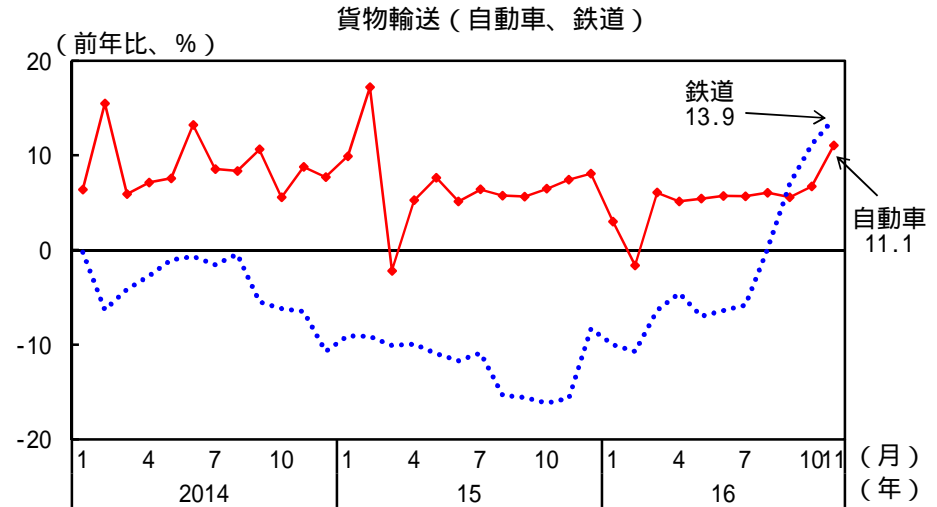
2. アジア地域

中国：

中国では、各種政策効果もあり、景気は持ち直しの動きがみられる。

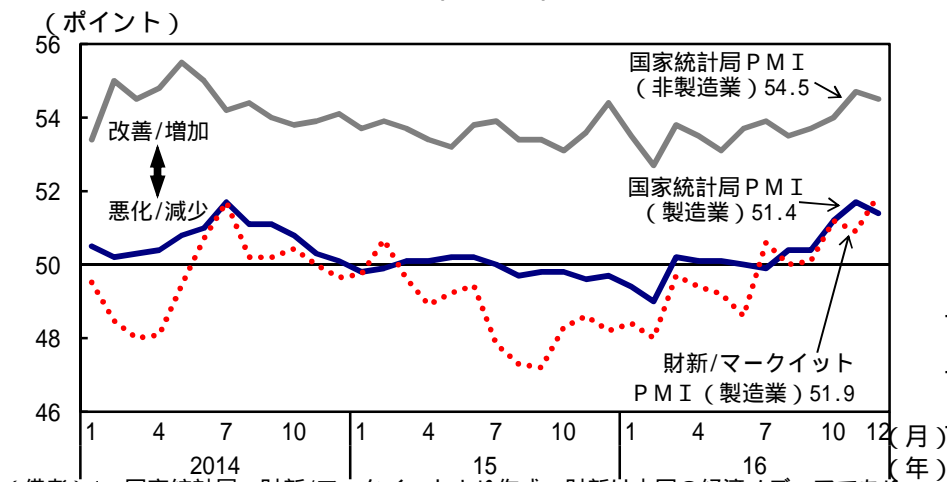


(備考) 前期比のグラフの () 内の数値は内閣府による年率換算。

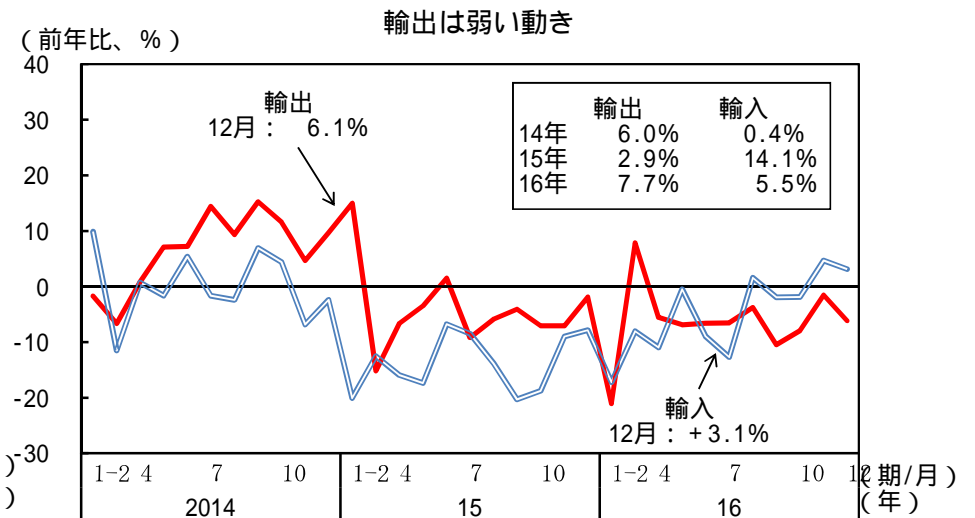


(備考) 1. 輸送量ベースの前年比。
2. 自動車輸送量の伸びについては、当局発表の累計の伸びを基に内閣府試算。

製造業購買担当者指数 (PMI) は持ち直しの動き

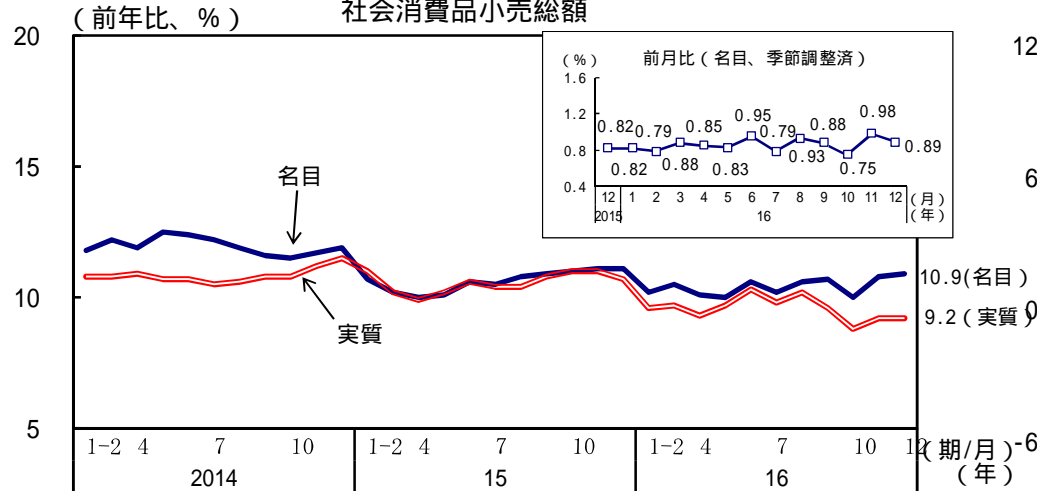


(備考) 1. 国家統計局、財新/マークイットより作成。財新は中国の経済メディアであり、マークイット社との共同調査により、独自に PMI を発表している。
2. 製造業・非製造業の業況に関わる各項目について企業調査を行い、各々が前月に比べてどう変わったのかを集計。
3. 統計対象社数は、国家統計局が3,000社(製造業)、4,000社(非製造業)、財新/マークイットが500社以上。



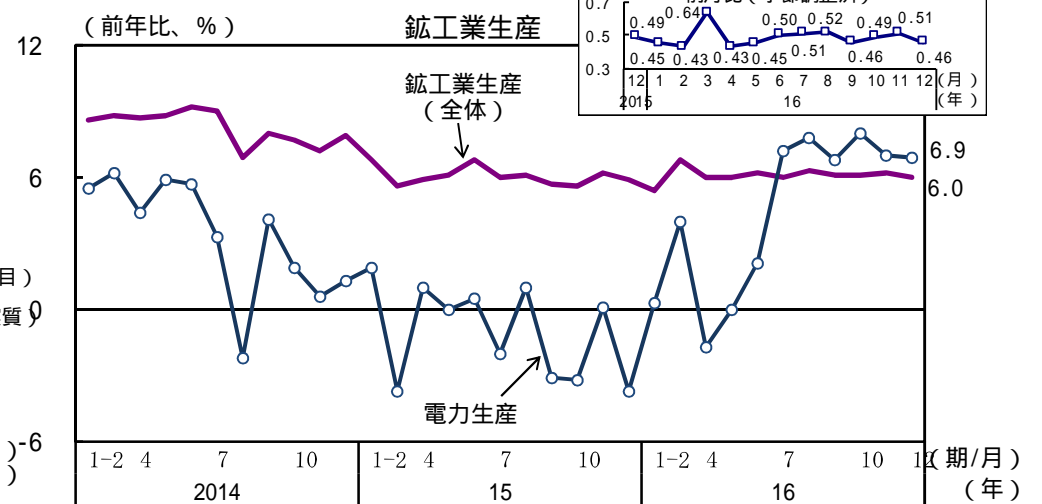
(備考) 1. 輸出入ともドルベースの金額。
2. 春節(旧正月)休暇は、14年1月31日～2月6日、15年2月18～24日、16年2月7～13日、17年1月27日～2月2日。

消費は堅調に増加しているが伸びがこのところやや低下

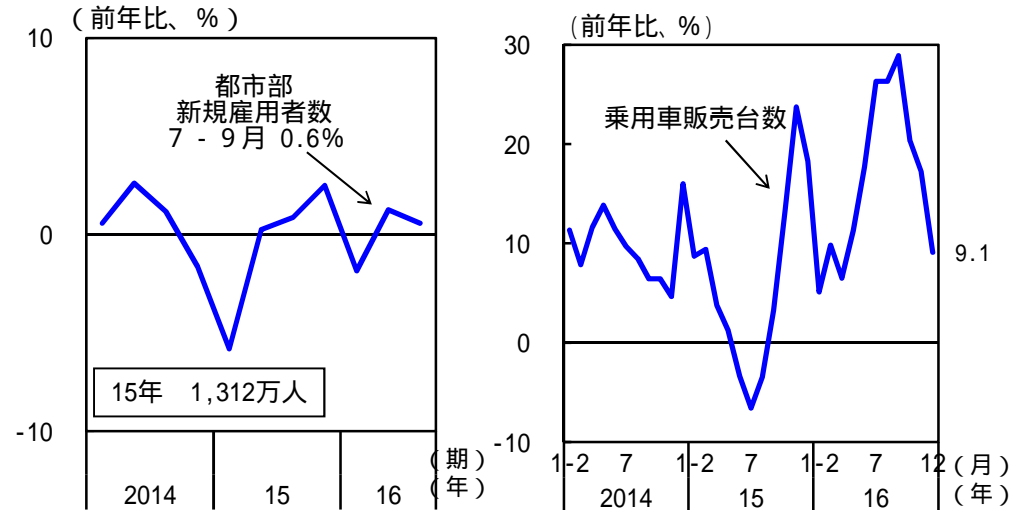


(備考) 15年10月以降、排気量1.6リットル以下の小型エンジン搭載車に対する車両購入税(10%)の引下げを実施中。税率は16年末までは5%、17年末までは7.5%。

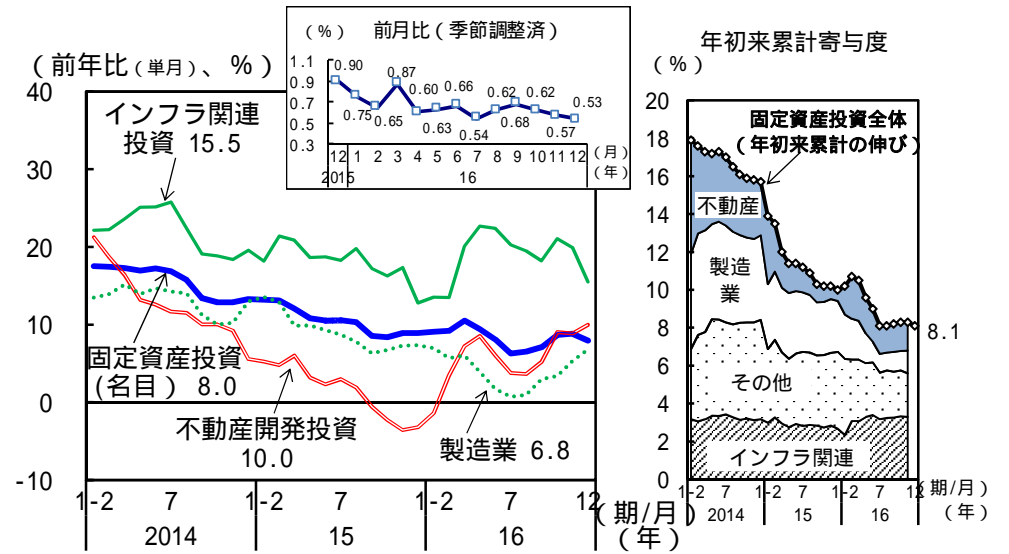
生産は伸びがおおむね横ばい



都市部新規雇用者数はおおむね横ばい、
乗用車販売台数は伸びが低下



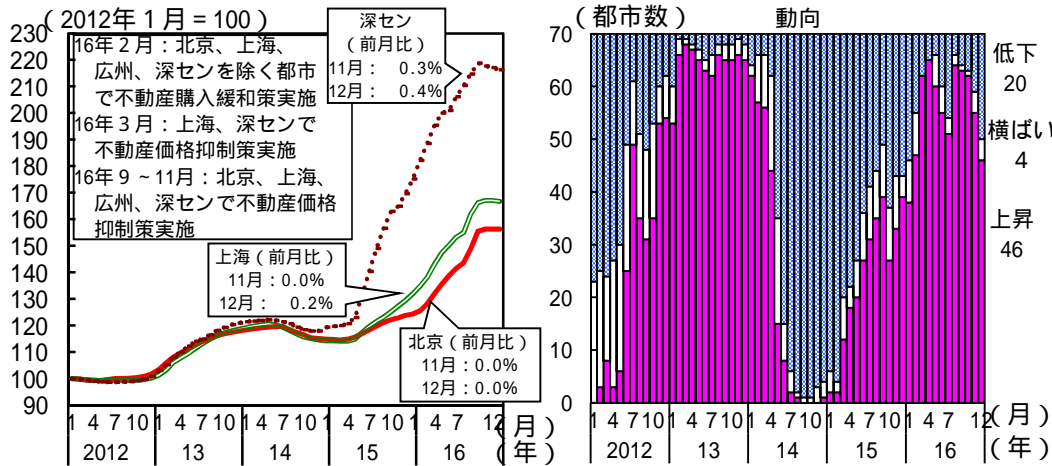
固定資産投資は伸びがこのところやや持ち直し



(備考) 1. 都市部新規雇用者数は、四半期の累計で公表された値を単四半期化した。
2. 乗用車販売台数は出荷ベース。年間販売台数(前年比)は、13年15.7%増、14年9.9%増、15年7.3%増、16年15.3%増。

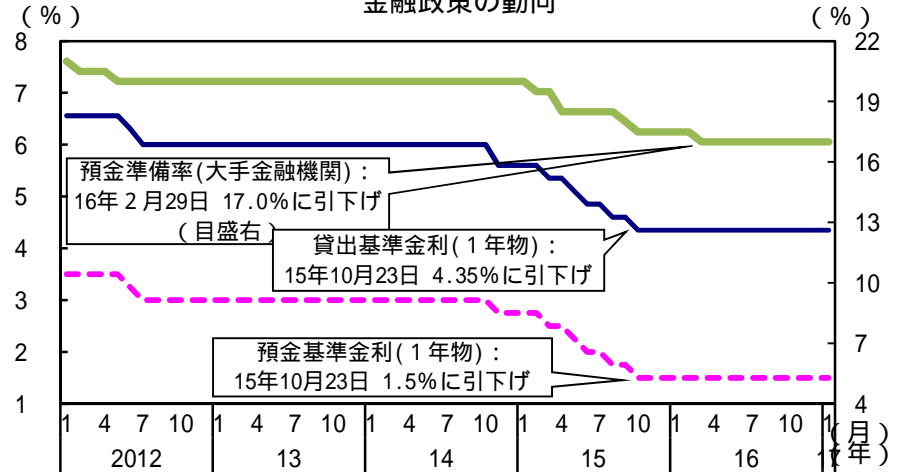
(備考) インフラ関連投資は、道路、ダム、鉄道等の投資額を合算したもの。また、いずれも単月試算値の3か月移動平均の前年比。

新築住宅販売価格:主要都市ではおおむね横ばい



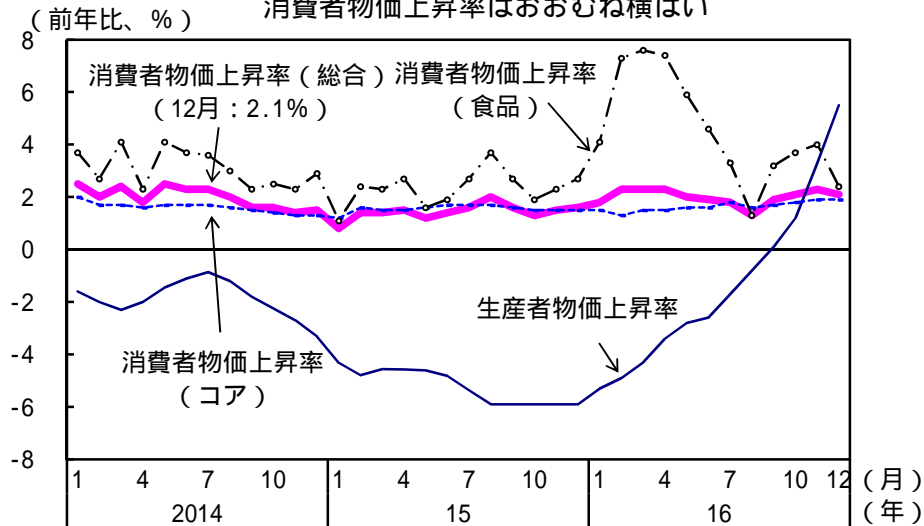
(備考) 1. 価格水準は、12年1月の1㎡当たりの価格を100として指数化。動向は、70都市を対象に前月比でプラスの都市を「上昇」、±0.0%の都市を「横ばい」、マイナスの都市を「低下」とした。
 2. 16年7月以降、南京、合肥等でも不動産価格抑制策を実施。

金融政策の動向



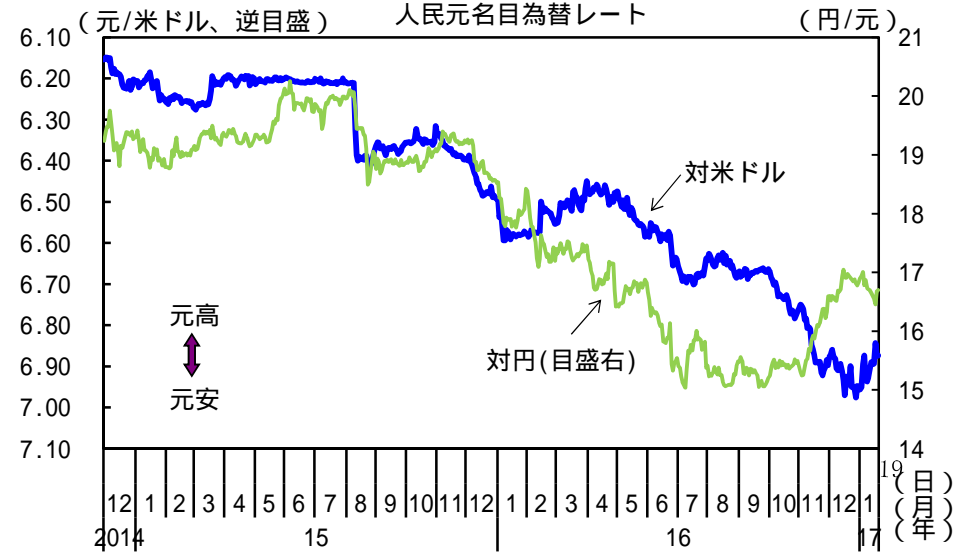
(備考) 日付は政策金利及び預金準備率の引上げ/引下げ発表日。

消費者物価上昇率はおおむね横ばい



(備考) コア消費者物価は、総合から食品とエネルギーを除いたもの。

人民元名目為替レート



(備考) 15年8月11日-13日、中国人民銀行は人民元取引基準値を前日比 4.5%引下げ、元安誘導を実施。

その他アジア（韓国、台湾、インドネシア、タイ、インド）：

韓国では、景気は持ち直しの動きが一段と緩やかになっている。台湾では、景気はこのところ持ち直しの動きがみられる。

インドネシアでは、景気は持ち直しの動きが緩やかになっている。タイでは、景気は持ち直しの動きがみられる。

インドでは、景気は内需を中心に緩やかに回復しているが、このところ一部に弱めの動きもみられる。

